

令和4年5月26日

大田区議会議長

鈴木隆之様

オリンピックパラリンピック観光推進特別委員長

広川恵美子

オリンピックパラリンピック観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

1 調査事件

- (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
- (2) 観光のまちづくりについて
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

2 中間報告

本委員会では、大田区総合体育館、大田スタジアム及び大森東水辺スポーツ広場をはじめとする「新スポーツ健康ゾーン」などのスポーツ資源のさらなる活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることで地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきた。

令和3年は、1年の延期となり開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）に伴い、都内への来訪者の大幅な増加が予想されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、東京都内会場での無観客の開催や、聖火リレーの公道走行の中止が決定され、本区においても大会関連事業の見直しや簡素化を余儀なくされた。

本委員会としては、大会の開催に向けた国や都との連携体制や感染症拡大防止対策に注視し、大会の成功に寄与する様々な取り組みについて調査・研究を行ってきた。

昨年5月に中間報告を行っているので、ここで、主に昨年6月以降に行った調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、平成30年3月に策定した「スポーツ推進計画（改定版）」において「スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力」を基本理念に掲げ、区の地域力を活かし、世界に誇れるユニバーサルなスポーツ環境を構築し、「誰もが健康で暮らせるまち」を実現するための施策を推進している。

また、平成24年6月の大田区総合体育館開館にあわせて行われた「スポーツ健康都市宣言」を記念した以下のような事業を、感染症拡大防止対策を徹底しながら実施している。

① おおたスポーツ健康フェスタ

例年、大田区総合体育館で実施しているおおたスポーツ健康フェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、YouTubeのライブ配信及び、Webexの機能を活用したオンラインレッスンを開催し、自宅で気軽にスポーツを体験できる内容での実施となった。親子で参加することができる「親子フィットネス」や、高齢者にも人気がある「ストレッチ」や「ヨガ」など多世代が楽しめるプログラムだけでなく、身体美容家の優木まおみ氏を起用した「音楽に合わせて行うピラティス」など、スポーツへの関心を高めるプログラムの動画配信をイベント1か月前から行った。

区からは、イベント当日までに延べ5,849回、当日のみで延べ2,263回、令和3年9月22日までには延べ15,602回の視聴回数があり、イベント終了後も繰り返し視聴することができるため、区民が継続してスポーツ推進に取り組めるよう、引き続きPRしていくとの報告があった。

委員からは、オンライン開催とすることで区民の参加が少なくなることが懸念されるとの意見があり、区からは、東京2020大会の開催期間であり、区民のスポーツへの関心が高い時期であることに加え、イベント終了後も動画視聴ができることで、多くの区民に運動を継続していただけると考えているとの説明があった。

② スポーツ情報紙「SPOOTA！」

区は、区民のスポーツ実施率向上のため、職場や自宅で気軽にできる体操・ストレッチを紹介する情報紙「SPOOTA！」を発行し、併せて動画配信を実施している。令和3年度は「あす×とれ」（アスリート気分で気軽なトレーニング！）を年間テーマとし、東京2020大会の種目であるホッケー、ビーチバレー、カヌー、バスケットボールを各号の題材とし、それぞれのスポーツを意識した運動や重視されている部位の運動を「家や職場でもできるお手軽エクササイズ」として紹介し、各号5,000部を年4回発行した。

区からは、コロナ禍により区民の自宅での運動需要が高まり、次号を待ち望む声が多く、また動画の視聴数も多いことから、令和2年度は16本であった動画配信を32本に増やし、SNSも活用した周知を行うことにより区民の継続したスポーツ推進を図り、健康の維持増進につなげていくとの説明があった。

委員からは、区民ニーズを的確に捉え、健康増進に寄与する今後の取り組みに期待するとの意見があり、区からは、読者にアンケートを実施しており、区民の関心に応えるようなコンテンツを今後も展開していくとの説明があった。

本委員会としては、新スポーツ健康ゾーンを中心とした区内のスポーツ資源の活用を通じて、「する」「みる」「支える」スポーツのさらなる充実に資するとともに、コロナ禍においても自宅等で継続して運動に取り組めるよう推進し、区民の健康増進と豊かな暮らしの実現に向け、引き続き調査・研究を行っていく。

(2) 観光のまちづくりについて

① 大田区観光情報センター

「来訪者と『まち・ひと』をつなぐ観光拠点」をコンセプトに京急蒲田駅直結の商業施設内に開設している大田区観光情報センターは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来館者数が減少傾向にある。

区からは、ウィズコロナに対応した取り組みとして、SNSによる情報発信強化や地元店舗の特設コーナーを設けて販売支援を行うなど、区内経済活性化と地域の魅力発信に注力した企画が示された。

令和3年度は、大田区観光PR特使のシクラメンとコラボしたイベントや、産業経済部と連携し、おおた商い・観光展の実施期間にあわせて、参加店舗商品の展示・販売を行う

特設コーナー及び、区内製麺所やラーメン店とコラボした冷凍ラーメン販売機を設置するなど、様々なイベントを企画し、定期的を実施している。

本委員会では、商い・観光展実施期間中に観光情報センターの現地視察を行い、マイクロツーリズムに注力した地域の魅力発信と経済を活性化する取り組みについて理解を深めることができた。

② 大田観光協会事業

大田区の持つ地域力を活かした観光まちづくりの推進を目的として設立された大田観光協会では、まちの魅力を演出する事業や産業振興に関する事業など、大田区の特長や魅力を活かした様々な事業を展開している。

令和3年度は、松竹キネマ蒲田撮影所の歴史を後世に伝えるイベントとして、ウィークエンド・ムービー・フェス@OTAを開催し、コロナ禍により映画上映は中止としたものの、地元自慢動画には35作品の応募があったほか、ものづくり産業との連携事業として実施している「おおたオープンファクトリー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、リアルとデジタルを組み合わせで開催し、サイトには2万回を超えるアクセスがあった。また、観光資源の一部を共有する品川区と連携し、両区への誘客・にぎわいの創出を目的としたPR事業として、品川区と隣接している調布地区の商店街や周辺観光スポットの回遊に両区民が参加するための事業を実施した。本委員会では、本事業を現地視察し、隣接した両区の観光資源を生かして回遊性を高める取り組みによる地域活性化について理解を深めることができた。また、密を避けながら安心・安全に楽しく区内回遊を促進する企画として実施した「おおたの桜を楽しもう2022」では、区内の桜の魅力を紹介する冊子を作成し、2つの桜さんぽツアーを実施し15名が参加した。理学療法士から歩き方のアドバイスをもらえてまち歩きが一層楽しくなったなどの参加者の声があった。また、大田区内で撮影した桜の写真を応募する「みんなでつくるおおたの桜フォトギャラリー」では、82名から応募があり170点の魅力ある作品が集まったとの報告があった。

委員からは、観光施策の推進による地域活性化及び回遊性の向上のためには、近隣自治体との連携をはじめとした、区民が地域の魅力を再発見できるような取り組みが重要であり、事業効果を検証して、今後の事業に生かして継続して地域を支援してほしいとの要望があった。

③ OTA Medical-MICE Project

令和3年10月より羽田イノベーションシティ（HICity）を会場に（公財）日本臨床工学技士会の指導者等を育成する実技研修が開始された。区はこの研修の実施を契機に、産業経済部、観光・国際都市部、産業振興協会が連携し、参加者に「泊まる」「食べる」「買う」「楽しむ」といった区内の様々な情報をウェブサイトで提供することで、円滑な研修運営をサポートするとともに、HICity から区内経済に波及効果を創出する礎とするために「OTA Medical-MICE Project」を立ち上げた。また、今後の展開として、本研修会をきっかけに、HICity に医療関係の会議・研修を広く紹介し、ウェブサイトで蓄積されたデータを生かして区全体の MICE のプラットフォームサイトとなるよう活用することを検討している。

委員からは、非常によいプロジェクトであり、今後、HICity から大田区全体へ MICE 誘致に関する取り組みを拡充し、また来訪者に大田区の良さを知ってもらうため、ウェブサイトの情報を充実させる等のプロモーションに力を入れてほしいとの意見があった。

④ 東京2020大会を契機とした地域活性化事業補助金

本事業は、東京2020大会期間中の、朝の涼しく密になりにくい時間帯を有効活用し、身近な施設等をベースに区民や地域団体等が企画・実施する事業への支援を行うものである。区内の観光資源を活用し、区への来訪者誘致の促進による区内経済活性化や、主に区民を対象とした、区民のシビックプライドの向上に資する事業を募集し、審査会を経て9事業を採択した。

区からは、実施期間が緊急事態宣言の発出期間と重なり、中止となった事業があったものの、対象期間を延長する措置を取り、令和3年11月末までに7事業が完了し、実施団体からは、今後は自主的に継続していきたいとの意見があったとの報告があった。

委員からは、本事業が大田区の観光推進及び地域の活性化とどのように結びついたのかとの意見があり、区からは、商店街や銭湯などの地域の観光資源を活用して、住民が地域活性化の担い手となるきっかけづくりとすることができた。今後は自主的な継続を目指し、引き続き支援していく必要があると考えているとの報告があった。

⑤大田の魅力を活用した地域 PR 事業

区は、区内、近隣からの来訪者誘致を目指し、中原街道及び大岡山駅付近のラーメン屋11店舗を回るスタンプラリー「おーたの麺散歩【田園調布・洗足池編】」を1月15日から2月13日まで実施し、延べ2,771名の参加があった。区からは、東急電鉄や東京工業大学でのPR活動の取組み等、産学公が連携して事業を展開できたことは大きな収穫となった。また、ユーチューバーのSUSURU氏が本事業を紹介した動画は6万回を超える再生があり、動画の視聴をきっかけにイベントに参加した方も多数いたことから、多くの方々に大田区の魅力を発信できたとの報告があった。

委員からは、今後、他のエリアでも事業を展開してほしい。また、他の媒体を活用する等の情報発信方法も検討し、事業のPR活動にも積極的に取り組むことを求めるとの意見があり、区からは、本事業の経験を生かした今後の企画により、区内経済の活性化に取り組む。また、他事業におけるインフルエンサーの活用方法を検討していくとの説明があった。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、観光産業は大きな打撃を受けており、インバウンド回復の見通しも立っていない状況にある。本委員会としては、今後の観光需要の回復状況を注視し、ウィズコロナ時代に即した対応だけでなく、コロナ収束後を見据えた新たな観光施策について、調査・研究を行っていく。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

① 東京2020大会の気運醸成

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティライブサイトや聖火リレーなどの主要な事業が中止となったが、区は、大会の開催に向けた前向きな期待感を醸成していくために様々な事業を行った。

区からは、本庁舎や区内スポーツ施設、鉄道駅等で、区ゆかりの選手やブラジル事前キャンプ、区内開催競技のホッケーを紹介する装飾や展示を行うことで、選手の認知度と大会開催への期待感の向上を図ったとの報告があった。また、オリンピック、パラリンピックともに聖火リレーの公道走行は中止となり、点火セレモニーのみが行われた。オリンピック点火セレモニーでは、区長をはじめ、聖火ランナー、サポートランナーの区内小中高生等が参加した。さらに、パラリンピックの聖火を採火する器具については、ものづくりのまちの特徴を生かして、区内8社の連携により製作し、採火した種火を「大田区の火」として採火器具とともに区役所本庁舎において展示した。また、パラリンピックを契機に、

障がいに対する理解を深め、共生社会を育むきっかけとするために開催を予定していた読売日本交響楽団と連携したスペシャルコンサートは、無観客の開催となったが、コンサートの映像とともに高田千明選手のインタビュー及び金澤翔子氏の揮毫の動画を配信している。今回の東京2020大会に向けた様々な気運醸成の取組み等により、区民の週に1日以上スポーツ実施率が目標値の65%近くまで向上したとの報告があった。

委員からは、新型コロナウイルスの影響により、制約のある中での各事業の実施であったが、今回の取組みの成果を検証し、区民のスポーツ実施率の更なる向上にどのようにつなげていくかが重要であるとともに、今後のスポーツ推進計画の策定にも生かしてほしいとの意見があった。

② ブラジルオリンピックチームの事前キャンプ受け入れ事業

区は、平成29年にブラジルオリンピック委員会と覚書を締結し、平成30年には男子ハンドボールチームが区内で合宿を実施している。令和元年8月には、「ブラジルオリンピック委員会との2020年事前キャンプに関わる協定」を締結し、それ以降、男子バレーボールチームが大田区総合体育館で、女子ハンドボールチームが大森スポーツセンター及び大田区青少年交流センターでそれぞれ合宿を実施した。合宿では、公開練習のほか、着付けなど日本の文化体験や学校訪問などを通じて区民と選手が交流し、区民の国際意識の向上につながった。

区では、令和2年11月に国から示された受入れマニュアル作成の手引きに基づき作成した受け入れマニュアルを遵守し、令和3年7月から8月にかけて、大田区総合体育館をはじめとする各施設で6競技の事前キャンプを受け入れた。選手に対しては毎日検査を実施し、活動中はマスク着用及び手指消毒等の基本的な感染予防策の徹底及び、移動はすべて専用車両で行う等の行動制限を行った。感染症拡大防止のため、区民と選手団との対面交流や練習公開は中止としたものの、ブラジルチームコーチ及びブラジルオリンピック委員会スタッフと区内中学校とのオンライン交流会を実施し、子どもたちがブラジル文化に触れる機会を提供した。また、7月17日にはブラジルと日本のハンドボール代表チームが大森スポーツセンターにてトレーニングマッチを行った。

委員からは、事前キャンプ受け入れにより強化されたブラジル大使館との連携を今大会のレガシーとして、特に子どもたちがブラジル文化に触れることのできる機会を今後も作ってほしいとの要望があり、区からは、ブラジル大使館とは今後も連携・協力し、区民と

交流するための取り組みを積極的に行っていくと説明があった。

③ おおたウエルカムボランティア

東京2020大会を契機に区外からの来訪者やブラジル選手団を区民と共に「おもてなし」するために募集した区独自事業である「おおたウエルカムボランティア」は、令和3年7月23日時点で459名の登録があった。都内会場での無観客開催が決定し、区としての観光分野の活動を中止したことに伴い、観光案内ボランティアはやむなく中止としたが、ブラジルオリンピックチームの事前キャンプにおいて、練習会場でのモップ掛けや飲み物の補充、通訳等で延べ300名がボランティア活動を行い、区民のボランティアマインドの醸成につながったとの報告があった。

委員からは、ボランティア活動者中で新型コロナウイルスの感染者は出なかったのかとの質疑があり、区からは、事前の検査及び離脱時検査で陽性と判断された方はおらず、また、活動中は感染リスクの高いボール拾いや食事の配膳は避ける等の感染予防対策を取ったとの報告があった。

④ 東京2020大会記念銘板の設置

大田スタジアムは、東京2020大会の野球公式練習会場として使用された。大会では日本代表が金メダルを獲得し、出場した全チームの代表選手が大田スタジアムを練習で使用した実績から、大会に寄与したことをレガシーとして末永く区民に伝えていくために、令和4年3月23日に設置セレモニーを実施し、記念銘板を2か所設置したとの報告があった。

委員からは、記念銘板の設置は当初から事業計画としてあったのかとの質疑があり、区からは、当初は聖火リレーの出発地であるふるさとの浜辺公園に設置予定だったが、聖火リレーの中止を受け、改めて大田スタジアムを選定した上で、IOC（国際オリンピック委員会）に承認を得て設置したとの説明があった。

⑤ 2022ブラジル大使館杯バレーボール大会

東京2020オリンピックのブラジル事前キャンプが行われたレガシーを引き継いでいくためにブラジル大使館等と連携したバレーボール大会を2日間にわたり実施した。本大会では、ブラジルにちなんだバレーボール教室や交流試合、ブラジル料理が楽しめるマルシェを実施することで、幅広い世代にブラジルと区の間わりを知ってもらい、スポーツへの興

味関心を促すことを目的としている。また、本大会に関連してブラジル大使館を訪問した本委員会の正副委員長からは、大会中の取組や今後の交流について意見交換を行い、ブラジル大使館側から事前キャンプを通じて関係が強化されたため、今後も交流を進めていきたいとの話があった旨の報告があった。

委員からは、事前キャンプではブラジル選手との交流ができなかったが、今後交流はできそうなのかとの質疑があり、区からは、ブラジル大使館側から何らかの競技で来日する機会に考えたいとの話があったため、今後も連携を密に取りながら何らかの形で交流できないか検討していきたいとの説明があった。

区は東京2020大会に向けた様々な関連事業の取組により、区民にスポーツの魅力を発信したことに加え、国際感覚・ボランティアマインドの醸成及び、障がい者や共生社会への理解推進を図った。本委員会では、大会関連事業の成果とノウハウを大会のレガシーと位置づけ、レガシーを生かした今後の施策及び事業展開に注視し、引き続き調査・研究を行っていく。

(4) オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の今後の展開

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが中止や縮小を余儀なくされた中でも、区は東京2020大会開催に向けた気運醸成事業など様々な取組みを進め、大会開催への期待感を区民に感じてもらうような機会を提供した。また、区民へのスポーツ推進にあたっては、オンライン配信などを積極的に活用することにより、コロナ禍においても誰もが気軽にスポーツに参加できるようなきっかけづくりに努めている。

一方で、観光施策の取組みは、新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けており、地域資源を活用した安心・安全な観光地づくりの推進や多様な情報発信など、ウィズコロナ期に対応した新たな施策の検討や、コロナ収束後のインバウンド回復を見据えた準備を進めていくことが非常に重要な課題である。区に対しては、これまでの事業効果の検証を確実にを行い、今後の観光ニーズを的確に捉え、インバウンドだけでなくマイクロツーリズムにも注力した事業展開を要望する。また、コロナ禍により様々な制約がある中でも工夫を凝らし開催された東京2020大会のレガシーを生かした今後の事業展開に期待する。

本委員会としては、東京2020大会のレガシーをはじめとした、スポーツ・観光資源を生かしたまちづくりの実現に向けた施策の展開について、多様な視点から調査・研究を行っていく必要性を強調し、オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の中間報告とする。